



2022年3月期 中間決算短信 (非連結)

2021年10月28日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野村 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部担当 (氏名) 安藤 敦 TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 2021年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月中間期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月中間期	2,462	8.0	2,385	9.1	81	—	237	1,069.8	227	11,351.3
2020年9月中間期	2,279	28.3	2,185	31.4	△64	—	20	—	1	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月中間期	23.39	—
2020年9月中間期	0.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2021年9月中間期	76,105	17,912	23.4	594.6
2021年3月期	70,479	17,702	25.0	634.1

(参考) 自己資本 2021年9月中間期 17,877百万円 2021年3月期 17,667百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	— —	10 00	10 00
2021年3月期	— —	15 00	15 00
2022年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

2022年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月中間期	10,000,000株	2020年9月中間期	10,791,419株
② 期末自己株式数	2021年9月中間期	274,238株	2020年9月中間期	789,477株
③ 期中平均株式数	2021年9月中間期	9,725,762株	2020年9月中間期	9,999,434株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2022年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 従業員数	10

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の国内株式市場は、米長期債利回りの上昇圧力が株価の重しとなったことに加え、新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)の感染が拡大したことで、経済正常化への先行き不透明感が高まったことから8月まではもみ合う展開となりました。

9月に入ると、菅首相が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで新たな総裁候補による経済対策への期待から出遅れ感のある日本株に買いが入り、その後も新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン接種の進展等から14日に日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)は約31年ぶりの高値を付けました。その後は、利益確定の売りや中国不動産大手の中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感に加え、中国経済の先行き懸念や欧米の半導体関連株の下落、米長期金利上昇への警戒感などから下落し、日経平均株価の月末終値は29,452.66円となりました。

このような状況のもと、当社は新型コロナ感染防止のために策定した行動指針の徹底や業界団体・地域団体と連携したワクチン職域接種の推進等、引き続き、お客さまと社員の安全を最優先した業務運営態勢を保持しました。

営業活動においては、お客さま本位の業務運営への徹底した取組みを展開しつつ、国内外株式関連業務については期を通じて市場が停滞する局面も見られたものの安定した収益を確保、法人運用ニーズに呼応した仕組債販売を強化するとともに、信用取引や投資信託についても残高の増加によるストック収益の着実な伸長に努めました。

その結果、当期の業績につきましては、営業収益は24億62百万円(前年同期比108.0%)、純営業収益は23億85百万円(同109.1%)、販売費・一般管理費は23億3百万円(同102.4%)、経常利益は2億37百万円(同1,169.8%)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は16億21百万円(前年同期比99.4%)となりました。
[委託手数料]

委託手数料は12億61百万円(同96.4%)となりました。このうち、97.2%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4百万円(同178.8%)となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ91.5%、8.4%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億32百万円(同98.5%)となりました。このうち、99.7%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は2億22百万円(同119.8%)となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は12.0%、投資信託の信託報酬等は71.0%となっております。

② 金融収支

金融収益は2億64百万円(前年同期比107.2%)、金融費用は77百万円(同82.8%)となり、差引収支は1億86百万円(同122.1%)の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は5億77百万円(前年同期比143.4%)となりました。このうち、61.0%が対顧客外国株式取引を主体とする株券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

減価償却費の減少等がありますが、支払手数料の増加等による取引関係費の増加及び、賞与引当金の増加等人員費の増加により、販売費・一般管理費は23億3百万円(前年同期比102.4%)となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金、投資事業組合運用益等により営業外収益が1億57百万円(前年同期比184.6%)となり営業外損益は1億56百万円(同185.7%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別損失は、和解金の支払等により0百万円(前年同期は39百万円の損失)となりその結果、特別損益は0百万円の損失計上(前年同期は16百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて54億11百万円増加し、700億11百万円となりました。これは、預託金が32億10百万円、信用取引資産が19億31百万円増加したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて2億15百万円増加し、60億94百万円となりました。これは、資産の償却による減少がありますが、投資有価証券の評価益が2億18百万円、新規取得34百万円の増加、売却等27百万円の減少により投資その他の資産が2億24百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて56億26百万円増加し、761億5百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて53億71百万円増加し、559億82百万円となりました。これは、信用取引負債が39億52百万円、有価証券担保借入金が13億54百万円、預り金が4億36百万円増加したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて45百万円増加し、22億10百万円となりました。これは、繰延税金負債が42百万円増加したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて2億9百万円増加し、179億12百万円となりました。これは、利益剰余金が81百万円、その他有価証券評価差額金が1億27百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預託金、信用取引資産の増加等がありますが、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金の増加等により4億57百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の取得による支出等により30百万円のマイナスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い等により1億51百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,347	7,616
預託金	26,519	29,730
トレーディング商品	14	14
商品有価証券等	14	14
約定見返勘定	17	19
信用取引資産	29,935	31,867
信用取引貸付金	29,438	31,234
信用取引借証券担保金	497	632
立替金	0	0
募集等払込金	161	98
短期差入保証金	100	100
前払金	26	53
前払費用	55	53
未収入金	13	30
未収収益	409	428
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	64,600	70,011
固定資産		
有形固定資産	229	220
無形固定資産	50	51
投資その他の資産	5,598	5,822
投資有価証券	5,269	5,495
出資金	5	5
長期貸付金	9	6
長期差入保証金	283	284
長期前払費用	0	0
その他の投資等	49	49
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	5,878	6,094
資産合計	70,479	76,105

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	—	—
信用取引負債	16,724	20,676
信用取引借入金	15,521	19,338
信用取引貸証券受入金	1,202	1,338
有価証券担保借入金	574	1,928
有価証券貸借取引受入金	574	1,928
預り金	21,721	22,157
受入保証金	7,192	7,251
短期借入金	3,450	3,450
未払金	216	103
未払費用	142	140
未払法人税等	166	40
賞与引当金	409	221
偶発損失引当金	1	1
リース債務	11	11
その他の流動負債	—	—
流動負債計	50,611	55,982
固定負債		
リース債務	31	27
繰延税金負債	487	529
退職給付引当金	1,423	1,430
長期未払金	44	44
その他の固定負債	95	95
固定負債計	2,082	2,128
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	82	82
特別法上の準備金計	82	82
負債合計	52,776	58,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,031	2,031
利益剰余金	9,678	9,760
自己株式	△299	△299
株主資本合計	16,410	16,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,256	1,384
評価・換算差額等合計	1,256	1,384
新株予約権	35	35
純資産合計	17,702	17,912
負債・純資産合計	70,479	76,105

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,630	1,621
トレーディング損益	402	577
金融収益	247	264
営業収益計	2,279	2,462
金融費用	94	77
純営業収益	2,185	2,385
販売費・一般管理費		
取引関係費	304	336
人件費	1,337	1,375
不動産関係費	210	212
事務費	277	270
減価償却費	45	35
租税公課	44	44
貸倒引当金繰入	—	0
その他販売費・一般管理費	30	27
販売費・一般管理費計	2,249	2,303
営業利益又は営業損失(△)	△64	81
営業外収益	85	157
営業外費用	0	0
経常利益	20	237
特別利益	22	0
特別損失	39	0
税引前中間純利益	3	237
法人税、住民税及び事業税	28	9
法人税等調整額	△27	△0
中間純利益	1	227

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3	237
減価償却費	45	35
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額	△0	0
賞与引当金の増減額	34	△138
役員賞与引当金の増減額	—	△49
退職給付引当金の増減額	26	7
金融商品取引責任準備金の増減額	△21	△0
受取利息及び受取配当金	△321	△367
支払利息	94	77
為替差損益	13	7
有価証券担保借入金の増減額	97	1,354
投資有価証券評価減	37	—
投資有価証券売却損益	△1	—
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△1,910	△3,210
トレーディング商品の増減額	83	△0
約定見返勘定の増減額	△12	△2
信用取引資産・負債の増減額	△3,584	2,020
立替金及び預り金の増減額	1,655	436
受入保証金の増減額	△556	58
その他	△70	△145
小計	△4,387	320
利息及び配当金の受取額	302	344
利息の支払額	△94	△80
和解金の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△16	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,196	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25	△34
投資有価証券の売却による収入	91	27
ゴルフ会員権の売却による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△18
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
差入保証金の差入による支出	—	△1
差入保証金の返還による収入	1	0
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△54	—
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△99	△145
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△7
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△4,298	268
現金及び現金同等物の期首残高	11,845	7,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,547	7,616

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,307	1,261	3,047
(株 券)	(1,241)	(1,227)	(2,944)
(債 券)	(ー)	(ー)	(ー)
(受 益 証 券)	(65)	(34)	(102)
(そ の 他)	(ー)	(ー)	(ー)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	4	8
(株 券)	(2)	(4)	(8)
(債 券)	(ー)	(0)	(ー)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	134	132	313
その他の受入手数料	185	222	387
合 計	1,630	1,621	3,756

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	1,268	1,258	3,012
債 券	1	1	1
受 益 証 券	331	326	678
そ の 他	29	35	64
合 計	1,630	1,621	3,756

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	325	352	789
債 券 等	70	217	296
そ の 他	6	7	16
合 計	402	577	1,101

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	472	427,256	1,277	535,575	1,363	1,030,961
(自 己)	(2)	(35,811)	(2)	(41,446)	(5)	(87,221)
(委 託)	(470)	(391,444)	(1,275)	(494,129)	(1,358)	(943,739)
委託比率 %	99.5	91.6	99.8	92.2	99.6	91.5
東証シェア %	0.10	0.05	0.32	0.06	0.14	0.06
1株当たり委託手数料	2円60銭		0円95銭		2円14銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	37	80	131
	債 券 (額面金額)	2,400	3,800	4,600
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	50	68	2,028
	債 券 (額面金額)	2,497	3,863	5,224
	受益証券 (金 額)	29,802	32,939	70,386

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		16,351	16,492	16,264
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	71	82	82
	一 般 貸 倒 引 当 金	1	0	0
	評価差額金(評価益)等	900	1,419	1,291
計 (B)		973	1,503	1,374
控 除 資 産 (C)		2,159	2,712	2,640
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		15,165	15,283	14,998
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	490	667	612
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	570	691	644
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,107	1,211	1,108
計 (E)		2,168	2,570	2,365
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		699.3%	594.6%	634.1%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	9	9	9
従 業 員	341	328	336